

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月31日

上場会社名 山陽特殊製鋼株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 5481

URL <http://www.sanyo-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 信義

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 菅原 博 TEL 079-235-6003

半期報告書提出予定日 平成19年12月19日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	81,878	20.2	7,436	△19.2	7,108	△22.1	4,005	△22.4
18年9月中間期	68,106	2.9	9,205	2.7	9,122	1.3	5,158	△2.6
19年3月期	142,375	-	18,189	-	17,946	-	8,664	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	24.55	-
18年9月中間期	32.15	-
19年3月期	53.55	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	167,072	92,628	55.2	565.85
18年9月中間期	150,298	85,467	56.6	521.20
19年3月期	152,709	89,568	58.5	547.44

(参考) 自己資本 19年9月中間期 92,291 百万円 18年9月中間期 85,049 百万円 19年3月期 89,312 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△281	△7,729	7,821	4,003
18年9月中間期	1,479	△6,233	2,743	4,497
19年3月期	8,237	△10,836	222	4,176

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	5.00	6.00	11.00
20年3月期	5.00		11.00
20年3月期(予想)		6.00	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	15.9	15,000	△17.5	14,500	△19.2	8,500	△1.9	52.11

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- 19年9月中間期 167,124,036 株 18年9月中間期 167,124,036 株 19年3月期 167,124,036 株
- ② 期末自己株式数
- 19年9月中間期 4,022,715 株 18年9月中間期 3,943,728 株 19年3月期 3,979,082 株
- (注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	77,530	21.1	5,811	△28.2	5,618	△31.2	3,216	△20.0
18年9月中間期	63,997	1.7	8,090	△2.2	8,170	△2.7	4,021	10.8
19年3月期	132,949	—	16,231	—	16,283	—	7,503	—

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	19.72
18年9月中間期	25.06
19年3月期	46.37

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	161,780	88,608	54.8	543.27
18年9月中間期	143,781	82,530	57.4	505.76
19年3月期	147,570	86,559	58.7	530.57

(参考) 自己資本 19年9月中間期 88,608 百万円 18年9月中間期 82,530 百万円 19年3月期 86,559 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	155,000	16.6	12,400	△23.6	12,000	△26.3	7,000	△6.7	42.91

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、平成19年5月8日の決算発表時に公表した業績予想を修正しておりますので4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間期のわが国経済は、個人消費は盛り上がりを欠いたものの、輸出や設備投資が引き続き増加傾向で推移したことなどにより、緩やかな回復基調を辿りました。

特殊鋼業界におきましては、主要需要業界である自動車業界の生産については、国内向けが販売の低迷により減少しているものの、好調な輸出にけん引され、当中間期では堅調に推移したことや、産業機械、建設機械業界の生産も好調であったことなどから、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産は高水準で推移しました。

このような中、当社グループにおきましては、サーチャージ制の一部適用などによる販売価格の改善や品種構成の改善、販売数量の増加などにより、売上高は818億78百万円（前年同期比137億71百万円増）となりました。

利益面におきましては、販売価格や品種構成の改善、販売数量の増加、コストダウンなどを実施しましたが、主原料である鉄スクラップ価格の高騰や固定費の増加などにより、経常利益は71億8百万円（前年同期比20億14百万円減）、中間純利益は40億5百万円（前年同期比11億53百万円減）となりました。

事業セグメント別の売上高および営業利益の状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

鋼材事業

販売価格や品種構成の改善、構造用鋼などの販売数量の増加があったものの、鉄スクラップ価格が高騰していることなどにより、売上高は780億36百万円（前年同期比149億48百万円増）、営業利益は70億82百万円（前年同期比17億62百万円減）となりました。

素形材事業

主要需要業界である軸受業界は生産の好調さが持続しているものの、外注委託加工業務の見直しを行ったことなどから販売数量が減少したことや、鉄スクラップ価格が高騰していることなどにより、売上高は79億14百万円（前年同期比6億83百万円減）、営業利益は2億72百万円（前年同期比55百万円減）となりました。

その他事業

子会社を通じて、情報処理サービスなどを行っており、売上高は15億55百万円（前年同期比1億21百万円減）、営業利益は45百万円（前年同期比15百万円減）となりました。

(当期の見通し)

今後のわが国経済の見通しにつきましては、米国のサブプライムローン問題や原油価格の上昇などによる世界経済の動向が懸念されるものの、個人消費や設備投資は増加基調で推移し、輸出も堅調を維持していくとみられることなどから、引き続き緩やかに回復するものと思われま

す。特殊鋼業界におきましては、自動車、産業機械、建設機械などの主要需要業界が高水準の生産を続けていくとみられることから、特殊鋼需要は引き続き堅調に推移するものと思われま

すが、企業収益面では鉄スクラップをはじめとする主要原燃料価格の上昇懸念など、極めて厳しい状況が続くものと考えられます。このような中、当社グループは、旺盛な需要を確実に捕捉すべく生産能力を最大限に発揮し、高水準の生産への対応に努めてまいります。また、販売価格の改善や戦略品種である高合金鋼、鋼管などの高付加価値製品の販売拡大や一層のコストダウンなどに取り組んでまい

ります。以上のことを総合的に勘案し、通期の業績につきましては、平成19年5月8日の決算発表時に公表した業績予想を見直し、売上高は1,650億円、経常利益は145億円、当期純利益は85億円を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。

(2) 財政状態に関する分析**(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)**

当中間期末の総資産残高は、原材料価格の上昇等による棚卸資産の増加や投資有価証券の増加、売上高の増加による売上債権の増加などから、1,670億72百万円(前年度末比143億63百万円増)となりました。

負債残高は、借入金の増加や原材料価格の上昇等による仕入債務の増加などから、744億44百万円(前年度末比113億3百万円増)となりました。

純資産残高は、剰余金の配当による減少があったものの、中間純利益により利益剰余金が増加したことなどから926億28百万円(前年度末比30億60百万円増)となりました。

当中間期のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前中間純利益69億23百万円(前年同期比15億49百万円減)に、減価償却費や仕入債務の増加などを加え、棚卸資産の増加や法人税等の支払い、売上債権の増加などを差し引いた結果、2億81百万円の支出(前年同期は14億79百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、生産性向上、環境対策、既存設備の更新などのための設備投資や株式の取得を実施したことなどにより、77億29百万円の支出(前年同期比14億95百万円増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年度期末配当金の支払いと借入金の増加などにより、78億21百万円の収入(前年同期比50億77百万円増)となりました。

これにより、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、40億3百万円(前年度末比1億72百万円減)となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フローに関する諸指標は以下のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	51.8%	53.5%	58.5%	55.2%
時価ベースの自己資本比率	36.2%	145.3%	88.9%	93.5%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	10.3年	2.2年	3.6年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.0	28.3	16.4	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、「期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数」により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

*キャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、中間期は記載しておりません。

*平成19年9月中間期のインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、経営基盤の強化に努めるとともに配当可能利益を拡大することにより、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。配当につきましては、期間業績に応じた利益配分を基本としつつ、配当性向および「企業価値向上」のための投資等への所要資金などを勘案して、株主の皆様のご期待に応えたいと考えております。自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元策のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応するための経営基盤の強化に活用する方針であります。

なお、当中間期の配当につきましては、1株当たり5円とさせていただきます。

通期の配当につきましては、1株当たり中間期5円、期末6円（年間11円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のとおりであります。

なお、以下の記述のうち、将来に関する事項は、当中間期末（平成19年9月30日）現在における当社グループの判断に基づくものであります。

1) 景気の動向

米国経済をはじめとする世界経済の動向により、当社グループの主要需要業界である自動車業界や軸受業界などの生産活動が影響を受けた場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

2) 為替相場の変動

自動車業界や軸受業界などの当社グループの主要需要業界が、為替相場の変動により国際競争力や事業展開力に影響を受けた場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

3) 原燃料などの仕入価格上昇ならびに供給リスク

当社グループでは、鉄スクラップのほか、ニッケル、クロム、モリブデン等の合金鉄など市況品を主原料として、また電力、LNG（液化天然ガス）などをエネルギー源として、それぞれ使用しております。合金鉄につきましては基本的にはサーチャージ制を適用しておりますが、仕入価格が高騰する局面では、高騰分が販売価格に反映されるまでに時差が生じることに加え、それ以外の原燃料につきましては価格動向によってコストアップにつながる可能性があります。

これに加え、合金鉄につきましては調達先が一部の地域に偏在しており、当該調達先からの供給が災害・事故、政治・経済的混乱などにより部分的もしくは全面的に停止した場合、当社グループへの供給が困難となる可能性があります。

4) 特定需要業界への依存

当社グループの主力品種である軸受鋼および構造用合金鋼の多くは直接的に、あるいは間接的に自動車関連業界に納入されるものであります。従いまして、同業界の生産水準が低下した場合、当社グループの受注量に影響を及ぼす可能性があります。

5) 特定供給業者への依存

当社グループでは、電力、LNG（液化天然ガス）などを特定の供給業者から調達しておりますが、災害・事故などにより、当該供給業者からの供給が部分的もしくは全面的に停止した場合、当社グループの生産活動が停滞し製品の安定的な供給が困難になる可能性があります。

6) 外注加工受託業者の生産活動の停止

当社グループでは、需要家の幅広いニーズに応えるため、一部の生産工程を外部委託しておりますが、災害・事故などにより、当該受託業者の生産活動が部分的もしくは全面的に停止した場合、当該製品の安定的な供給が困難になる可能性があります。

7) 株価の下落

当社グループは、取引先との中長期的な経営戦略を共有するために株式を保有しており、その時価が下落した場合、当該株式について、減損処理が必要となる可能性があります。

また、当社は従業員の退職給付に関して、株式を信託拠出しておりますが、株価の下落により、退職給付費用が増加する可能性があります。

8) 海外拠点におけるリスク

当社グループは、タイ、インドネシア、米国、中国に海外事業拠点を有しておりますが、当該国における政治・経済的混乱、疫病・テロといった社会的混乱、法的規制などにより、当社グループの事業活動が制約される可能性があります。

9) 災害・事故などの発生

当社グループの生産拠点は特定地域（兵庫県姫路市）に集中しているため、地震・火災などの大規模な災害や設備事故などが発生した場合、生産活動に支障を来すことになり、その復旧費用も含め、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「信頼の経営」(社会からの信頼、需要家からの信頼、人と人との信頼)を経営理念としております。

この経営理念のもと、高品質の特殊鋼づくりと社会との融和を通じて、豊かで文化的な社会の実現に貢献するとともに、鋭敏な感覚で需要家の皆様のニーズをとらえて迅速・的確に行動すること、従業員一人ひとりが“創造する喜び”と働きがいを実感できる企業風土であり続けることが、当社の持続的発展のための要件であり企業としての社会的責任であると認識しております。また、当社では、グループ全体として、特殊鋼鋼材事業や素形材事業に加え、情報処理サービス事業などを推進し、広く需要業界からの負託に応えていくことを通じて、当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成17年度から19年度にわたる中期連結経営計画の中で、「ROS 10%」を安定的に確保しうる収益構造の確立を目指し、以下の数値目標を掲げております。

(単位：億円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成19年度
		計画策定時の 基準値	計画初年度	計画2年目	計画最終年度	第6次中期 連結経営計画 経営数値目標
		実績	実績	実績	見通し	
連 結	売上高	1,082	1,343	1,424	1,650	1,400
	経常利益	55	190	179	145	140
	当期純利益	27	113	87	85	75
	総資産	1,227	1,407	1,527	—	1,350
	有利子負債	374	331	296	—	230
	ROS(*)	5.1%	14.1%	12.6%	8.8%	10%
単 体	売上高	1,024	1,272	1,329	1,550	1,300
	経常利益	56	175	163	120	130
	当期純利益	26	90	75	70	70
	総資産	1,186	1,339	1,476	—	1,300
	有利子負債	332	286	274	—	200
	ROS(*)	5.5%	13.8%	12.2%	7.7%	10%

(*) ROS = 経常利益 ÷ 売上高

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、高品質の特殊鋼を市場に安定的に供給し、広く需要業界からの負託に応えていくことを通じて、「企業価値の向上」を図ることが必須であるとの認識に立ち、平成17年度を初年度とする3ヵ年の中期連結経営計画を策定しております。

この中期連結経営計画では、「効率的生産体制の構築」、「高付加価値製品の販売構成比率の向上」、「『高信頼性鋼の山陽』のブランド力強化」、「素形材事業の収益安定化」および「CSR経営の一層の推進」の5点を重点施策に位置づけております。

【効率的生産体制の構築】

製品の安定供給を通じて需要家の皆様の国際競争力のさらなる強化に貢献するため、生産能力の上方弾力性（平成16年度製品生産実績7万トン/月→製品生産能力8万トン/月）を具備し、効率的な生産体制の構築を目指しております。

これまでに、第二製鋼工場の生産性向上、条鋼製造の2次加工部門の上方弾力性確保、鋼管の効率的生産体制の構築、管材加工ラインの能率向上による省力などの設備投資を実施しており、前年度中に8万トン/月の製品生産能力を具備することができました。今年度は、これらの設備の生産能力を最大限に発揮し、足元の旺盛な需要に対応するよう努めております。

【高付加価値製品の販売構成比率の向上】

鋼種としてはステンレス鋼および工具鋼、形状としては鋼管などの高付加価値製品の販売比率を高めるため、設備面の充実を図るとともに、営業・技術・研究開発各部門の連携により営業力のさらなる強化を図っております。

その一環として、鋼管製造設備増強工事や自由鍛造用加熱炉の増設工事がこれまでに完了しており、冷間圧延加工による鋼管や大型鍛造品などの販売体制が強化されました。これらの設備を有効活用しながら、引き続き高付加価値製品の販売比率向上を推進してまいります。

【『高信頼性鋼の山陽』のブランド力強化】

当社のコア技術である高 cleanliness 鋼製造技術をベースに、開発、品質、安定供給などのあらゆる面での的確な対応をとることを通じて、市場から確たる信頼を得ることにより、「高信頼性鋼の山陽」のブランド力の強化を目指しております。

開発面ではNO. 1製品の開発や品質向上およびコストダウンのためのプロセス開発に鋭意取り組んでおり、最近では、高強度合金鋼のECOMAX鋼を開発いたしました。

【素形材事業の収益安定化】

国内素形材事業については、生産性向上などによる収益力の一層の向上を図っております。中国事業につきましては、鍛造・旋削一貫加工技術の早期確立により収益改善を図るべく、販売拡大、コストダウンなどを推進しております。また、中国における自動車生産拡大に対応するため、寧波山陽特殊鋼製品有限公司に熱間縦型鍛造機1基を増設中であります（平成20年度完成予定）。

【CSR経営の一層の推進】

社会を構成する一員として、企業倫理の徹底や環境対策の確実な実行など、社会的責任を果すことにより経済性と社会性の両立を図っております。

本年10月には、内部監査機能のさらなる充実強化を図るとともに、財務報告に係る内部統制システムの整備・運用状況の評価体制を構築するために、監査グループを総務部から独立させて、監査部を設置いたしました。

環境対策については、重油からLNG（液化天然ガス）への燃料転換や電気炉集塵設備の能力増強、電気炉スラグのアスファルト骨材化など、資源循環型社会の構築に向けた事業活動を積極的に推進しております。

4. 中間連結財務諸表**(1) 中間連結貸借対照表**

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	増 減	前中間連結会計期間末
	平成19年3月31日現在	平成19年9月30日現在		平成18年9月30日現在
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	79,026	89,196	10,169	78,693
現金及び預金	4,184	4,010	△174	4,533
受取手形及び売掛金	33,687	37,178	3,490	36,664
棚卸資産	38,973	45,346	6,372	33,853
繰延税金資産	1,572	1,556	△16	1,562
その他	851	1,343	491	2,235
貸倒引当金	△244	△238	5	△156
固 定 資 産	73,682	77,876	4,194	71,605
有 形 固 定 資 産	(55,973)	(56,110)	(137)	(56,170)
建物及び構築物	14,032	14,096	64	13,564
機械装置及び運搬具	31,012	32,129	1,116	30,335
土地	7,770	7,729	△40	7,760
建設仮勘定	2,217	1,124	△1,093	3,626
その他	940	1,031	91	883
無 形 固 定 資 産	(983)	(1,008)	(25)	(1,242)
のれん	—	—	—	303
その他	983	1,008	25	938
投資その他の資産	(16,726)	(20,756)	(4,030)	(14,192)
投資有価証券	12,744	16,710	3,966	10,328
長期貸付金	409	438	28	513
繰延税金資産	184	239	55	182
前払年金費用	2,439	2,467	28	2,385
その他	1,330	1,290	△40	1,209
貸倒引当金	△381	△388	△7	△426
資 産 合 計	152,709	167,072	14,363	150,298

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	増 減	前中間連結会計期間末
	平成19年3月31日現在	平成19年9月30日現在		平成18年9月30日現在
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	49,436	60,118	10,681	49,602
支払手形及び買掛金	14,018	16,105	2,086	14,275
短期借入金	19,871	23,100	3,229	18,964
コマーシャル・ペーパー	—	4,997	4,997	—
未払法人税等	4,027	2,856	△1,171	3,599
繰延税金負債	13	14	0	13
未払金	3,905	5,116	1,211	4,599
未払費用	4,693	4,945	251	4,795
賞与引当金	2,169	2,310	141	2,286
役員賞与引当金	113	58	△55	60
その他の	623	613	△9	1,007
固 定 負 債	13,704	14,326	621	15,227
長期借入金	9,547	10,281	734	11,913
繰延税金負債	1,809	1,973	164	885
退職給付引当金	1,121	1,073	△47	1,246
役員退職慰労引当金	556	89	△466	490
環境対策引当金	376	376	—	376
その他の	294	532	237	314
負 債 合 計	[63,140]	[74,444]	[11,303]	[64,830]
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	85,194	88,182	2,987	82,533
資本金	20,182	20,182	—	20,182
資本剰余金	22,590	22,591	0	22,589
利益剰余金	43,085	46,111	3,026	40,395
自己株式	△663	△703	△39	△633
評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,117	4,108	△9	2,515
その他有価証券評価差額金	4,174	4,021	△153	2,786
繰延ヘッジ損益	△5	△1	4	△10
為替換算調整勘定	△51	88	140	△260
少 数 株 主 持 分	255	337	81	418
純 資 産 合 計	[89,568]	[92,628]	[3,060]	[85,467]
負 債 純 資 産 合 計	152,709	167,072	14,363	150,298

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
I 売上高	68,106	81,878	13,771	142,375
II 売上原価	53,134	68,646	15,512	112,820
売上総利益	14,972	13,231	△1,740	29,555
III 販売費及び一般管理費	5,767	5,795	27	11,366
営業利益	9,205	7,436	△1,768	18,189
IV 営業外収益	(291)	(218)	(△72)	(588)
受取利息	22	22	△0	44
受取配当金	49	92	43	122
賃貸料	—	23	23	—
為替差益	—	—	—	90
補助金収入	75	—	△75	75
その他	143	81	△62	255
V 営業外費用	(373)	(547)	(173)	(830)
支払利息	256	240	△15	500
為替差損	—	82	82	—
その他	117	223	106	329
経常利益	9,122	7,108	△2,014	17,946
VI 特別利益	(0)	(1)	(1)	(0)
投資有価証券売却益	—	—	—	0
貸倒引当金戻入益	0	1	1	—
VII 特別損失	(649)	(186)	(△463)	(2,325)
固定資産等売却損	268	90	△178	490
減損損失	—	91	91	1,453
投資有価証券評価損	0	—	△0	0
ゴルフ会員権評価損	2	4	2	2
貸倒引当金繰入額	2	—	△2	2
環境対策引当金繰入額	376	—	△376	376
税金等調整前中間(当期)純利益	8,473	6,923	△1,549	15,621
法人税、住民税及び事業税	3,387	2,641	△746	7,030
法人税等調整額	△64	214	278	116
少数株主利益	—	62	—	—
少数株主損失	9	—	—	190
中間(当期)純利益	5,158	4,005	△1,153	8,664

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(前中間連結会計期間) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	
平成18年3月31日残高	20,182	17,594	36,455	△1,467	72,765
中間連結会計期間中の 変動額					
利益処分による 剰余金の配当	—	—	△1,103	—	△1,103
利益処分による 役員賞与の支給	—	—	△115	—	△115
中間純利益	—	—	5,158	—	5,158
自己株式の取得	—	—	—	△27	△27
自己株式の処分	—	4,994	—	861	5,856
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	4,994	3,939	833	9,768
平成18年9月30日残高	20,182	22,589	40,395	△633	82,533

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	2,686	—	△271	2,415	425	75,607
中間連結会計期間中の 変動額						
利益処分による 剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,103
利益処分による 役員賞与の支給	—	—	—	—	—	△115
中間純利益	—	—	—	—	—	5,158
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△27
自己株式の処分	—	—	—	—	—	5,856
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	99	△10	10	99	△7	92
中間連結会計期間中の 変動額合計	99	△10	10	99	△7	9,860
平成18年9月30日残高	2,786	△10	△260	2,515	418	85,467

(当中間連結会計期間) (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	
平成19年3月31日残高	20,182	22,590	43,085	△663	85,194
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当	—	—	△978	—	△978
中間純利益	—	—	4,005	—	4,005
自己株式の取得	—	—	—	△39	△39
自己株式の処分	—	0	—	0	1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	0	3,026	△39	2,987
平成19年9月30日残高	20,182	22,591	46,111	△703	88,182

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成19年3月31日残高	4,174	△5	△51	4,117	255	89,568
中間連結会計期間中の 変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△978
中間純利益	—	—	—	—	—	4,005
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△39
自己株式の処分	—	—	—	—	—	1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△153	4	140	△9	81	72
中間連結会計期間中の 変動額合計	△153	4	140	△9	81	3,060
平成19年9月30日残高	4,021	△1	88	4,108	337	92,628

(前連結会計年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成18年3月31日残高	20,182	17,594	36,455	△1,467	72,765
連結会計年度中の 変動額					
利益処分による 剰余金の配当	—	—	△1,103	—	△1,103
剰余金の配当	—	—	△815	—	△815
利益処分による 役員賞与の支給	—	—	△115	—	△115
当期純利益	—	—	8,664	—	8,664
自己株式の取得	—	—	—	△58	△58
自己株式の処分	—	4,996	—	861	5,858
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の 変動額合計	—	4,996	6,629	803	12,429
平成19年3月31日残高	20,182	22,590	43,085	△663	85,194

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,686	—	△271	2,415	425	75,607
連結会計年度中の 変動額						
利益処分による 剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,103
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△815
利益処分による 役員賞与の支給	—	—	—	—	—	△115
当期純利益	—	—	—	—	—	8,664
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△58
自己株式の処分	—	—	—	—	—	5,858
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	1,487	△5	220	1,702	△170	1,531
連結会計年度中の 変動額合計	1,487	△5	220	1,702	△170	13,960
平成19年3月31日残高	4,174	△5	△51	4,117	255	89,568

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益	8,473	6,923	△1,549	15,621
2 減価償却費	2,841	3,491	650	5,933
3 減損損失	—	91	91	1,453
4 貸倒引当金の増加額	1	1	△0	36
5 賞与引当金の増加額	2,286	141	△2,145	2,169
6 役員賞与引当金の増減額	60	△55	△115	113
7 退職給付引当金の減少額	△98	△47	50	△224
8 前払年金費用の増加額	△53	△28	25	△107
9 役員退職慰労引当金の増減額	55	△466	△521	120
10 環境対策引当金の増加額	376	—	△376	376
11 受取利息及び受取配当金	△71	△114	△42	△166
12 支払利息	256	240	△15	500
13 投資有価証券売却益	—	—	—	△0
14 投資有価証券評価損	0	—	△0	0
15 固定資産等売却損	268	90	△178	490
16 売上債権の増加額	△5,153	△3,428	1,724	△2,119
17 棚卸資産の増加額	△1,973	△6,236	△4,263	△6,957
18 仕入債務の増加額	1,574	3,184	1,610	892
19 役員賞与の支払額	△115	—	115	△115
20 その他	△1,070	△113	957	△81
小 計	7,658	3,673	△3,984	17,935
21 利息及び配当金の受取額	94	97	2	174
22 利息の支払額	△257	△238	18	△502
23 法人税等の支払額	△6,014	△3,812	2,202	△9,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,479	△281	△1,761	8,237
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出	△3,481	△3,361	120	△7,731
2 有形固定資産の売却による収入	8	11	3	20
3 無形固定資産の取得による支出	△177	△122	55	△313
4 投資有価証券の取得による支出	△2,328	△4,186	△1,857	△2,585
5 投資有価証券の売却による収入	—	—	—	0
6 長期貸付金の貸付けによる支出	△15	△18	△3	△35
7 長期貸付金の回収による収入	39	30	△8	77
8 その他	△278	△83	194	△269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,233	△7,729	△1,495	△10,836
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額	△1,788	△6,032	△4,243	7,520
2 コマーシャル・ペーパーの増加額	—	4,997	4,997	—
3 長期借入金の借入れによる収入	—	10,000	10,000	—
4 長期借入金の返済による支出	△192	△126	65	△11,170
5 自己株式の取得による支出	△27	△39	△11	△58
6 自己株式の売却による収入	5,856	1	△5,855	5,858
7 配当金の支払額	△1,103	△978	125	△1,919
8 少数株主への配当金の支払額	—	—	—	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,743	7,821	5,077	222
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	17	27	34
V 現金及び現金同等物の減少額	△2,020	△172	1,847	△2,342
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,518	4,176	△2,342	6,518
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,497	4,003	△494	4,176

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結しております。

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

陽鋼物産(株)、サントク精研(株)、山特工業(株)、サントクテック(株)、サントクライフ(株)、
サントクコンピュータサービス(株)、SKJ Metal Industries Co., Ltd.、P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA、
SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.、SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATION、寧波山陽特殊鋼製品有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社数 1社

持分法適用関連会社の名称

Advanced Green Components, LLC

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、SKJ Metal Industries Co., Ltd.、P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA、
SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.、SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATIONおよび寧波山陽特殊鋼製品有限公司の中
間決算日(6月30日)を除き、すべて9月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、上記5社とも6月30日現在の中間財務諸表を採用しておりますが、中間連結決
算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社の第二製鋼工場および第二棒線工場は定額法、その他は主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、各会社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用して
おります。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債
権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

連結子会社については、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(ヘ) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その所要見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段	………	金利スワップ
ヘッジ対象	………	借入金の支払利息

(ハ) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、「仮払消費税等」および「仮受消費税等」は相殺のうえ、流動資産または流動負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当社および国内連結子会社は当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、それぞれ39百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書)

「賃貸料」は前中間連結会計期間において営業外収益「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間の「賃貸料」は22百万円であります。

追加情報

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当社および国内連結子会社は当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、それぞれ487百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(役員退職慰労引当金)

当社は平成19年5月8日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、同年6月28日開催の定時株主総会において、役員のリタイア時に退職慰労金制度廃止日(当該総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。

これに伴い、当該総会までの期間に対応する当社の役員退職慰労金相当額のうち、当中間連結会計期間末における未払額については、固定負債「その他」に含めて表示しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額	148,220 百万円	151,000 百万円	146,203 百万円
2. 担保に供している資産			
(1) 工場財団として担保に供している資産			
建物及び構築物	6,384 百万円	6,143 百万円	6,616 百万円
機械装置及び運搬具	10,000	9,040	10,582
土地	4,594	4,594	4,594
有形固定資産その他	26	23	26
計	21,005	19,801	21,819
上記に対応する債務			
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	11,525 百万円	21,500 百万円	22,075 百万円
(2) その他担保に供している資産			
現金及び預金			26 百万円
建物及び構築物	—	—	545
土地			153
計			726
上記に対応する債務			
短期借入金			26 百万円
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	—	—	323
3. 偶発債務			
下記会社等の借入金に対し、保証を行っております。			
Advanced Green Components, LLC	729 百万円	754 百万円	518 百万円
従業員	131	121	142
計	860	876	661
4. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高	445 百万円	418 百万円	348 百万円
5. 中間連結会計期間末日満期手形			
中間連結会計期間末日満期手形および連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。			
なお、前連結会計年度、当中間連結会計期間および前中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形および中間連結会計期間末日満期手形が連結会計年度末残高および中間連結会計期間末残高に含まれております。			
受取手形	847 百万円	1,277 百万円	750 百万円
支払手形	522	533	637
流動負債その他	49	—	13
6. 特定融資枠契約			
当社は運転資金の機動的な調達を行うため、金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。			
特定融資枠契約の総額	5,000 百万円	5,000 百万円	5,000 百万円
借入実行残高	—	—	—
差引額	5,000	5,000	5,000

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
自 平成18年4月1日	自 平成19年4月1日	自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日	至 平成19年9月30日	至 平成19年3月31日

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

荷造発送費	2,597 百万円	2,702 百万円	5,014 百万円
給与手当	1,148	1,245	2,820
貸倒引当金繰入額	—	3	34
賞与引当金繰入額	514	503	471
役員賞与引当金繰入額	60	58	113
退職給付引当金繰入額	△31	△10	△63
役員退職慰労引当金繰入額	61	16	127

2. 固定資産等売却却損の内容

機械装置及び運搬具	113 百万円	70 百万円	198 百万円
その他	155	20	292

3. 減損損失

(当中間連結会計期間) (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失 (百 万 円)
兵庫県姫路市	遊休資産	土地	60
		建物及び構築物	27
		その他	3

当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別の資産グループとしております。

上記資産グループについては、事業所の移転に伴い遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(91百万円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。

(前連結会計年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失 (百 万 円)
中国	事業用資産	機械装置及び運搬具	1,185
	—	のれん	268

当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別の資産グループとしております。

上記資産グループについては、収益性の低下等により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,453百万円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

(前中間連結会計期間) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	167,124	—	—	167,124

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	9,420	28	5,505	3,943

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 28千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

新日本製鐵株への譲渡による減少 5,500千株

単元未満株式の買増請求による減少 5

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,103	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	815	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(当中間連結会計期間) (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	167,124	—	—	167,124

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	3,979	45	1	4,022

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 45千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1千株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成19年5月8日 取締役会	普通株式	978	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月8日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	815	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(前連結会計年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	167,124	—	—	167,124

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,420	66	5,507	3,979

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 66千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

新日本製鐵(株)への譲渡による減少 5,500千株

単元未満株式の買増請求による減少 7

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,103	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	815	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成19年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	978	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前中間連結会計期間 当中間連結会計期間 前連結会計年度
(平成18年9月30日現在) (平成19年9月30日現在) (平成19年3月31日現在)

現金及び預金勘定	4,533 百万円	4,010 百万円	4,184 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△35	△6	△8
現金及び現金同等物	4,497	4,003	4,176

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(前中間連結会計期間) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	鋼材	素形材	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,129	8,598	379	68,106	—	68,106
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,958	—	1,298	5,257	(5,257)	—
計	63,088	8,598	1,677	73,363	(5,257)	68,106
営業費用	54,243	8,270	1,615	64,129	(5,227)	58,901
営業利益	8,845	327	61	9,234	(29)	9,205

(当中間連結会計期間) (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	鋼材	素形材	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	73,660	7,914	304	81,878	—	81,878
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,376	—	1,251	5,628	(5,628)	—
計	78,036	7,914	1,555	87,507	(5,628)	81,878
営業費用	70,954	7,641	1,509	80,106	(5,664)	74,441
営業利益	7,082	272	45	7,401	35	7,436

(前連結会計年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	鋼材	素形材	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	125,173	16,510	691	142,375	—	142,375
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,221	—	2,452	9,673	(9,673)	—
計	132,394	16,510	3,143	152,049	(9,673)	142,375
営業費用	115,006	15,829	3,018	133,853	(9,666)	124,186
営業利益	17,388	681	125	18,195	(6)	18,189

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品および役務

- (1) 鋼材 …… 特殊鋼鋼材、特殊鋼鋼管、金属粉末製品
- (2) 素形材 …… 型鍛造品、熱間転造品、冷間転造品、旋削品、鋼管切断品
- (3) その他 …… 情報処理サービス、福利厚生サービス

3. 「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当社および国内連結子会社は当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、従来の方法による場合に比べて、当中間連結会計期間の営業費用は「鋼材」事業で484百万円、「素形材」事業で2百万円、「その他」事業で0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

(前中間連結会計期間) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、

(当中間連結会計期間) (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) および

(前連結会計年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

(前中間連結会計期間) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
I 海外売上高	7,466	2,168	904	67	10,606
II 連結売上高					68,106
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.0	3.2	1.3	0.1	15.6

(当中間連結会計期間) (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
I 海外売上高	10,287	2,790	2,347	69	15,494
II 連結売上高					81,878
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.5	3.4	2.9	0.1	18.9

(前連結会計年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
I 海外売上高	15,781	4,623	2,268	191	22,866
II 連結売上高					142,375
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.1	3.3	1.6	0.1	16.1

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア …… 台湾、韓国、中国、タイ

(2) 北米 …… 米国

(3) 欧州 …… ドイツ、ノルウェー、トルコ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額 521.20円	1株当たり純資産額 565.85円	1株当たり純資産額 547.44円
1株当たり中間純利益 32.15円	1株当たり中間純利益 24.55円	1株当たり当期純利益 53.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり中間(当期)純利益

項 目	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益	5,158百万円	4,005百万円	8,664百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	5,158百万円	4,005百万円	8,664百万円
普通株式の期中平均株式数	160,446,545株	163,129,520株	161,806,661株

2. 1株当たり純資産額

項 目	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在	前連結会計年度末 平成19年3月31日現在
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額	—	92,628百万円	89,568百万円
普通株式に係る純資産額	—	92,291百万円	89,312百万円
差額の主要な内訳 少数株主持分	—	337百万円	255百万円
普通株式の発行済株式数	—	167,124,036株	167,124,036株
普通株式の自己株式数	—	4,022,715株	3,979,082株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	—	163,101,321株	163,144,954株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項につきましては、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表**(1) 中間貸借対照表**

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 平成19年3月31日現在	当中間会計期間末 平成19年9月30日現在	増 減	前中間会計期間末 平成18年9月30日現在
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	76,454	86,070	9,615	74,338
現金及び預金	2,567	2,035	△532	3,948
受取手形	3,257	3,731	473	2,729
売掛金	31,867	35,149	3,282	34,492
棚卸資産	33,940	40,465	6,524	29,215
繰延税金資産	1,118	1,164	46	1,145
その他の	3,718	3,539	△178	2,806
貸倒引当金	△15	△15	0	△0
固 定 資 産	71,116	75,710	4,593	69,442
有 形 固 定 資 産	49,721	50,083	362	48,888
建物	9,683	9,758	75	9,312
機械装置	27,596	28,817	1,220	25,595
土地	6,802	6,812	9	6,800
建設仮勘定	2,205	1,161	△1,044	3,879
その他の	3,433	3,534	100	3,299
無 形 固 定 資 産	632	683	50	572
投資その他の資産	20,761	24,942	4,181	19,981
投資有価証券	7,185	11,129	3,944	6,779
関係会社株式	6,611	6,605	△5	4,643
関係会社出資金	718	718	—	3,388
長期貸付金	3,209	3,356	147	3,883
前払年金費用	2,439	2,467	28	2,385
その他の	1,069	1,091	21	1,098
貸倒引当金	△471	△426	45	△501
投資損失引当金	—	—	—	△1,696
資 産 合 計	147,570	161,780	14,209	143,781

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末	当中間会計期間末	増 減	前中間会計期間末
	平成19年3月31日現在	平成19年9月30日現在		平成18年9月30日現在
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	48,123	59,658	11,535	46,891
支 払 手 形	202	236	34	473
買 掛 金	12,999	14,789	1,789	12,755
短 期 借 入 金	15,580	9,600	△5,980	6,100
一年以内返済予定長期借入金	2,374	11,549	9,175	10,622
コマーシャル・ペーパー	—	4,997	4,997	—
未 払 金	4,254	5,636	1,381	5,332
未 払 費 用	4,518	4,792	274	4,657
未 払 法 人 税 等	3,415	2,225	△1,189	3,085
未 払 消 費 税 等	—	158	158	204
前 受 金	70	90	20	51
賞 与 引 当 金	1,709	1,843	134	1,820
役 員 賞 与 引 当 金	90	45	△45	50
そ の 他	2,907	3,693	786	1,738
固 定 負 債	12,887	13,513	626	14,359
長 期 借 入 金	9,238	10,015	776	11,564
長 期 未 払 金	203	457	253	207
繰 延 税 金 負 債	1,793	1,953	159	854
退 職 給 付 引 当 金	783	709	△74	910
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	482	—	△482	429
環 境 対 策 引 当 金	376	376	—	376
そ の 他	9	2	△7	17
負 債 合 計	[61,010]	[73,172]	[12,161]	[61,251]

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末	当中間会計期間末	増 減	前中間会計期間末
	平成19年3月31日現在	平成19年9月30日現在		平成18年9月30日現在
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	82,416	84,615	2,198	79,779
資 本 金	20,182	20,182	—	20,182
資 本 剰 余 金	22,590	22,591	0	22,589
資 本 準 備 金	(17,593)	(17,593)	(—)	(17,593)
そ の 他 資 本 剰 余 金	(4,997)	(4,997)	(0)	(4,995)
利 益 剰 余 金	40,307	42,544	2,237	37,640
利 益 準 備 金	(2,698)	(2,698)	(—)	(2,698)
そ の 他 利 益 剰 余 金	(37,608)	(39,845)	(2,237)	(34,942)
特 別 償 却 準 備 金	55	61	6	66
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,936	1,904	△31	1,970
別 途 積 立 金	24,600	24,600	—	24,600
繰 越 利 益 剰 余 金	11,016	13,279	2,262	8,305
自 己 株 式	△663	△703	△39	△633
評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,143	3,992	△150	2,750
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,149	3,994	△154	2,760
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△5	△1	4	△10
純 資 産 合 計	[86,559]	[88,608]	[2,048]	[82,530]
負 債 純 資 産 合 計	147,570	161,780	14,209	143,781

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	増 減	前事業年度
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
I 売 上 高	63,997	77,530	13,533	132,949
II 売 上 原 価	50,459	66,149	15,690	106,115
売 上 総 利 益	13,538	11,380	△2,157	26,833
III 販売費及び一般管理費	5,447	5,569	121	10,601
営 業 利 益	8,090	5,811	△2,278	16,231
IV 営業外収益	354	281	△73	679
V 営業外費用	274	474	200	628
経 常 利 益	8,170	5,618	△2,552	16,283
VI 特別利益	12	35	22	0
VII 特別損失	1,093	94	△998	2,256
税引前中間(当期)純利益	7,089	5,558	△1,530	14,027
法人税、住民税及び事業税	2,960	2,139	△820	6,188
法人税等調整額	107	202	94	335
中間(当期)純利益	4,021	3,216	△804	7,503

(3) 中間株主資本等変動計算書

(前中間会計期間) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本											
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金							利 益 剰 余 金 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
					特 別 償 却 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年3月31日残高	20,182	17,593	0	17,594	2,698	47	2,065	19	17,100	12,887	34,818	
中間会計期間中の変動額												
特別償却準備金の積立(注)	-	-	-	-	-	61	-	-	-	△61	-	
特別償却準備金の取崩(注)	-	-	-	-	-	△32	-	-	-	32	-	
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	△10	-	-	-	10	-	
固定資産圧縮積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-	15	-	-	△15	-	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	-	-	-	-	-	-	△76	-	-	76	-	
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	△34	-	-	34	-	
圧縮特別勘定積立金の取崩(注)	-	-	-	-	-	-	-	△19	-	19	-	
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	7,500	△7,500	-	
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,103	△1,103	
役員賞与の支給(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△95	△95	
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,021	4,021	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自己株式の処分	-	-	4,994	4,994	-	-	-	-	-	-	-	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	4,994	4,994	-	18	△95	△19	7,500	△4,581	2,822	
平成18年9月30日残高	20,182	17,593	4,995	22,589	2,698	66	1,970	-	24,600	8,305	37,640	

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	△1,467	71,128	2,655	-	2,655	73,783
中間会計期間中の変動額						
特別償却準備金の積立(注)	-	-	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩(注)	-	-	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
圧縮特別勘定積立金の取崩(注)	-	-	-	-	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	△1,103	-	-	-	△1,103
役員賞与の支給(注)	-	△95	-	-	-	△95
中間純利益	-	4,021	-	-	-	4,021
自己株式の取得	△27	△27	-	-	-	△27
自己株式の処分	861	5,856	-	-	-	5,856
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	105	△10	95	95
中間会計期間中の変動額合計	833	8,650	105	△10	95	8,746
平成18年9月30日残高	△633	79,779	2,760	△10	2,750	82,530

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

(当中間会計期間) (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計
					特 別 償 却 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成19年3月31日残高	20,182	17,593	4,997	22,590	2,698	55	1,936	24,600	11,016	40,307
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の積立	-	-	-	-	-	16	-	-	△16	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	△9	-	-	9	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	△31	-	31	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△978	△978
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	3,216	3,216
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	6	△31	-	2,262	2,237
平成19年9月30日残高	20,182	17,593	4,997	22,591	2,698	61	1,904	24,600	13,279	42,544

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日残高	△663	82,416	4,149	△5	4,143	86,559
中間会計期間中の変動額						
特別償却準備金の積立	-	-	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△978	-	-	-	△978
中間純利益	-	3,216	-	-	-	3,216
自己株式の取得	△39	△39	-	-	-	△39
自己株式の処分	0	1	-	-	-	1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	△154	4	△150	△150
中間会計期間中の変動額合計	△39	2,198	△154	4	△150	2,048
平成19年9月30日残高	△703	84,615	3,994	△1	3,992	88,608

(前事業年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本											
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金							利 益 剰 余 金 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計		
					特 別 償 却 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年3月31日残高	20,182	17,593	0	17,594	2,698	47	2,065	19	17,100	12,887	34,818	
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の積立(注)	-	-	-	-	-	61	-	-	-	△61	-	
特別償却準備金の取崩(注)	-	-	-	-	-	△32	-	-	-	32	-	
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	△21	-	-	-	21	-	
固定資産圧縮積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-	15	-	-	△15	-	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	-	-	-	-	-	-	△76	-	-	76	-	
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	△69	-	-	69	-	
圧縮特別勘定積立金の取崩(注)	-	-	-	-	-	-	-	△19	-	19	-	
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	7,500	△7,500	-	
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,103	△1,103	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△815	△815	
役員賞与の支給(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△95	△95	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,503	7,503	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自己株式の処分	-	-	4,996	4,996	-	-	-	-	-	-	-	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計	-	-	4,996	4,996	-	8	△129	△19	7,500	△1,870	5,488	
平成19年3月31日残高	20,182	17,593	4,997	22,590	2,698	55	1,936	-	24,600	11,016	40,307	

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	△1,467	71,128	2,655	-	2,655	73,783
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の積立(注)	-	-	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩(注)	-	-	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
圧縮特別勘定積立金の取崩(注)	-	-	-	-	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	△1,103	-	-	-	△1,103
剰余金の配当	-	△815	-	-	-	△815
役員賞与の支給(注)	-	△95	-	-	-	△95
当期純利益	-	7,503	-	-	-	7,503
自己株式の取得	△58	△58	-	-	-	△58
自己株式の処分	861	5,858	-	-	-	5,858
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	1,494	△5	1,488	1,488
事業年度中の変動額合計	803	11,287	1,494	△5	1,488	12,776
平成19年3月31日残高	△663	82,416	4,149	△5	4,143	86,559

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

第二製鋼工場および第二棒線工場は定額法、その他は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その所要見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段 …… 金利スワップ
ヘッジ対象 …… 借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、「仮払消費税等」および「仮受消費税等」は相殺のうえ、流動負債に「未払消費税等」として計上しております。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、それぞれ38百万円減少しております。

追加情報

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、それぞれ484百万円減少しております。

(役員退職慰労引当金)

平成19年5月8日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、同年6月28日開催の定時株主総会において、役員のリタイア時に退職慰労金制度廃止日(当該総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。

これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額のうち、当中間会計期間末における未払額については、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額	143,681 百万円	145,944 百万円	142,231 百万円
2. 担保に供している資産			
(1) 工場財団として担保に供している資産			
建物	5,545 百万円	5,338 百万円	5,750 百万円
機械装置	9,996	9,036	10,578
土地	4,594	4,594	4,594
有形固定資産その他	869	831	895
計	21,005	19,801	21,819
上記に対応する債務			
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	11,525 百万円	21,500 百万円	22,075 百万円
(2) サントクライフ(株)の借入金に対し担保に供している資産			
土地	—	—	68 百万円
3. 偶発債務			
下記会社等の借入金等に対し、保証を行っております。			
サントク精研(株)	14 百万円	0 百万円	28 百万円
SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATION	1,129	1,055	1,178
寧波山陽特殊鋼製品有限公司	1,324	1,380	1,324
従業員	131	121	142
計	2,600	2,557	2,674
4. 中間会計期間末日満期手形			
中間会計期間末日満期手形および期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。			
なお、前期、当中間会計期間および前中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形および中間会計期間末日満期手形が期末残高および中間会計期間末残高に含まれております。			
受取手形	354 百万円	399 百万円	328 百万円
支払手形	55	44	97
流動負債その他	49	—	13
5. 特定融資枠契約			
当社は運転資金の機動的な調達を行うため、金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。			
特定融資枠契約の総額	5,000 百万円	5,000 百万円	5,000 百万円
借入実行残高	—	—	—
差引額	5,000	5,000	5,000

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	〔 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 〕	〔 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 〕	〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕
1. 営業外収益の主なもの			
受 取 利 息	55 百万円	51 百万円	103 百万円
2. 営業外費用の主なもの			
支 払 利 息	178 百万円	195 百万円	368 百万円
3. 特別利益の内訳			
投資有価証券売却益	— 百万円	— 百万円	0 百万円
貸倒引当金戻入益	12	35	—
4. 特別損失の内訳			
固定資産等売却損	269 百万円	90 百万円	486 百万円
(うち機械装置	113	70	194)
投資有価証券評価損	0	—	0
関係会社株式評価損	190	—	190
関係会社出資金評価損	—	—	1,120
ゴルフ会員権評価損	2	4	2
貸倒引当金繰入額	108	—	79
投資損失引当金繰入額	146	—	—
環境対策引当金繰入額	376	—	376
5. 会計期間にかかる減価償却費			
有形固定資産	2,233 百万円	2,983 百万円	4,685 百万円
無形固定資産	93	74	171

(中間株主資本等変動計算書関係)

(前中間会計期間) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	9,420	28	5,505	3,943

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 28千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

新日本製鐵(株)への譲渡による減少 5,500千株

単元未満株式の買増請求による減少 5

(当中間会計期間) (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	3,979	45	1	4,022

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 45千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1千株

(前事業年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	9,420	66	5,507	3,979

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 66千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

新日本製鐵(株)への譲渡による減少 5,500千株

単元未満株式の買増請求による減少 7

平成20年3月期 中間決算発表

<連結>

1. 当中間期の業績と通期の予想

(単位：百万円、%)

	当中間期 (実績)	前中間期 (実績)	増減額	増減率	通期 (予想)	前期 (実績)	増減額	増減率
売上高	81,878	68,106	13,771	20.2	165,000	142,375	22,625	15.9
営業利益	7,436	9,205	△1,768	△19.2	15,000	18,189	△3,189	△17.5
経常利益 (ROS)	7,108 (8.7)	9,122 (13.4)	△2,014 (△4.7)	△22.1	14,500 (8.8)	17,946 (12.6)	△3,446 (△3.8)	△19.2
中間(当期)純利益	4,005	5,158	△1,153	△22.4	8,500	8,664	△164	△1.9

設備投資	3,663	4,190	△527	△12.6	7,800	8,333	△533	△6.4
減価償却費	3,491	2,841	650	22.9	7,500	5,933	1,567	26.4

2. 事業区分別売上高

(単位：百万円、%)

	当中間期 (実績)	前中間期 (実績)	増減額	増減率	通期 (予想)	前期 (実績)	増減額	増減率
鋼材	73,660	59,129	14,531	24.6	147,600	125,173	22,427	17.9
素形材	7,914	8,598	△684	△8.0	16,800	16,510	290	1.8
その他	304	379	△75	△19.8	600	691	△91	△13.2
合計	81,878	68,106	13,772	20.2	165,000	142,375	22,625	15.9

3. 当中間期の経常利益増減要因(対前中間期)

(単位：億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 販売数量・価格・構成	114	1. 原燃料価格の上昇	136
2. 変動費のコストダウン	5	2. 固定費の増加	10
3. 連結子会社の利益増	6		
4. その他	1		
計 (A)	126	計 (B)	146
		差引 (A) - (B)	△20

4. 通期(予想)の経常利益増減要因(対前期)

(単位：億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 販売数量・価格・構成	194	1. 原燃料価格の上昇	215
2. 変動費のコストダウン	15	2. 固定費の増加	30
3. 連結子会社の利益増	9	3. 保全費の増加	7
計 (A)	218	計 (B)	252
		差引 (A) - (B)	△34

(参考)業績の推移

(単位：百万円、%)

	17年3月期 中間期	18年3月期 中間期	19年3月期 中間期	20年3月期 中間期	17年3月期 通期	18年3月期 通期	19年3月期 通期	20年3月期 通期(予想)
売上高	49,993	66,178	68,106	81,878	108,189	134,271	142,375	165,000
営業利益	2,845	8,963	9,205	7,436	6,529	18,859	18,189	15,000
経常利益 (ROS)	2,604 (5.2)	9,004 (13.6)	9,122 (13.4)	7,108 (8.7)	5,523 (5.1)	18,959 (14.1)	17,946 (12.6)	14,500 (8.8)
中間(当期)純利益	1,036	5,294	5,158	4,005	2,681	11,345	8,664	8,500

(注) 為替レート：115円/\$

設備投資	1,682	4,573	4,190	3,663	3,642	8,691	8,333	7,800
減価償却費	2,672	2,532	2,841	3,491	5,418	5,333	5,933	7,500

< 単体 >

1. 当中間期の業績と通期の予想

(単位：百万円、%)

	当中間期 (実績)	前中間期 (実績)	増減額	増減率	通期 (予想)	前期 (実績)	増減額	増減率
売上高	77,530	63,997	13,533	21.1	155,000	132,949	22,051	16.6
営業利益	5,811	8,090	△2,278	△28.2	12,400	16,231	△3,831	△23.6
経常利益 (ROS)	5,618 (7.2)	8,170 (12.8)	△2,552 (△5.6)	△31.2	12,000 (7.7)	16,283 (12.2)	△4,283 (△4.5)	△26.3
中間(当期)純利益	3,216	4,021	△804	△20.0	7,000	7,503	△503	△6.7

設備投資	3,564	3,978	△413	△10.4	7,100	7,750	△650	△8.4
減価償却費	3,098	2,363	735	31.1	6,600	4,930	1,670	33.9

2. 製品別・仕向先別売上高

(単位：t、百万円、%)

		当中間期 (実績)		前中間期 (実績)		増 減		通期 (予想)	
		数量	構成比	数量	構成比	増	減 伸び率	数量	構成比
鋼 材	数量	426,926	94.4	412,347	93.6	14,579	3.5	851,000	94.0
	単 価	168.1	—	138.7	—	29.4	—	167.8	—
	金 額	71,767	92.6	57,184	89.4	14,582	25.5	142,800	92.1
素形材	数量	25,392	5.6	28,241	6.4	△2,849	△10.1	54,000	6.0
	単 価	227.0	—	241.2	—	△14.2	—	225.9	—
	金 額	5,763	7.4	6,812	10.6	△1,049	△15.4	12,200	7.9

合 計	数量	452,318	100.0	440,588	100.0	11,730	2.7	905,000	100.0
	単 価	171.4	—	145.3	—	26.1	—	171.3	—
	金 額	77,530	100.0	63,997	100.0	13,533	21.1	155,000	100.0

国 内	数量	388,509	85.9	386,024	87.6	2,485	0.6	774,000	85.5
	単 価	163.5	—	141.5	—	22.0	—	163.7	—
	金 額	63,508	81.9	54,630	85.4	8,877	16.2	126,700	81.7
輸 出	数量	63,809	14.1	54,564	12.4	9,245	16.9	131,000	14.5
	単 価	219.8	—	171.7	—	48.1	—	216.0	—
	金 額	14,022	18.1	9,366	14.6	4,655	49.7	28,300	18.3

(参考) 業績の推移

(単位：百万円、%)

	17年3月期 中間期	18年3月期 中間期	19年3月期 中間期	20年3月期 中間期	17年3月期 通期	18年3月期 通期	19年3月期 通期	20年3月期 通期(予想)
売上高	47,416	62,923	63,997	77,530	102,372	127,153	132,949	155,000
営業利益	2,630	8,273	8,090	5,811	5,951	17,316	16,231	12,400
経常利益 (ROS)	2,519 (5.3)	8,396 (13.3)	8,170 (12.8)	5,618 (7.2)	5,581 (5.5)	17,542 (13.8)	16,283 (12.2)	12,000 (7.7)
中間(当期)純利益	1,147	3,630	4,021	3,216	2,587	8,953	7,503	7,000

(注) 為替レート：115円/\$

設備投資	1,363	4,254	3,978	3,564	3,551	8,151	7,750	7,100
減価償却費	2,252	2,148	2,363	3,098	4,618	4,499	4,930	6,600